



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月26日

上場会社名 株式会社 シマノ

上場取引所 東大

コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島野 容三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 平田 義弘

TEL 072-223-3254

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	50,226	11.4	7,246	40.8	6,734	5.4	5,072	7.8
21年12月期第1四半期	45,092		5,148		7,116		5,504	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	53.54	
21年12月期第1四半期	57.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	193,785	167,995	86.4	1,773.48
21年12月期	190,830	166,548	87.0	1,748.96

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 167,423百万円 21年12月期 165,983百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		30.50		30.50	61.00
22年12月期					
22年12月期(予想)		30.50		30.50	61.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	101,500	12.7	14,000	62.4	13,000	42.9	9,000	37.1	95.34
通期	205,000	9.8	30,000	46.1	30,000	49.0	20,000	109.3	211.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	94,910,000株	21年12月期	94,910,000株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	506,405株	21年12月期	5,838株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	94,737,199株	21年12月期第1四半期	95,905,378株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としています。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、米国をはじめ先進国の経済情勢が緩やかながらも改善への歩みを進め、アジア主要国においても中国を中心に成長力回復のペースが加速するなど、総じて世界同時不況による影響からの脱却傾向が現れつつある状況となりました。国内におきましても、雇用の悪化および個人消費の低迷が依然続いているものの、企業収益には回復の動きが拡がり始めております。

こうした状況のもと、当社グループは「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよるこびに貢献する。」という使命のもと、こころ躍る製品づくりを通じて市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は50,226百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は7,246百万円（前年同期比40.8%増）、経常利益は6,734百万円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益は5,072百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品事業

昨年度、約一年間続いた世界的な自転車の在庫調整も一段落し、市場在庫はほぼ正常なレベルに戻りました。

また、北半球においては、各地で例年になく厳しい冬が続いたことから、1～2月の小売店販売は低調に終わったものの、3月から販売は回復しております。

さらに、世界的に自転車に対する関心は相変わらず高く、3月から本格化する小売店での販売に向けた出荷が順調に推移した結果、第1四半期の売上は予定どおり前年を上回ることができました。

この結果、当事業の売上高は39,923百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は6,983百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

釣具事業

国内市場では、満を持して発売いたしました革新的なギアシステム「X-SHIP」を搭載した最高級スピニングリールのSTELLA 2010年モデルが、高い評価をいただいたことをはじめ、スピニングリール全体で前年を大きく上回る売上をあげることができました。また、ロッドにおきましてもソルトウォーターを中心に従来品、新製品ともに売上を伸ばしました。

一方、北米市場では、消費者の慎重な購入態度は大きく変わらないものの、専門小売店を中心に着実な回復が見られております。そのため、欧州市場での回復の遅れはありましたが、海外市場全体の売上高は前年を上回ることができました。

この結果、当事業の売上高は10,038百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は325百万円（前年同期比220.7%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は264百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失126百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は193,785百万円（前連結会計年度比2,954百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が1,875百万円、投資有価証券が854百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は25,789百万円（前連結会計年度比1,507百万円の増加）となりました。これは、買掛金が1,096百万円、未払法人税等が531百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は167,995百万円（前連結会計年度比1,447百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が2,178百万円、為替換算調整勘定が656百万円、その他有価証券評価差額金が610百万円増加し、自己株式が2,004百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、54,502百万円（前連結会計年度比443百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,540百万円の増加（前年同期は11,257百万円の増加）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益6,734百万円、減価償却費2,290百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,208百万円の減少（前年同期は4,815百万円の減少）となりました。主な支出要因は定期預金の預入による支出2,511百万円、有形固定資産の取得による支出2,087百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,354百万円の減少（前年同期は2,597百万円の減少）となりました。主に配当金の支払2,896百万円、自己株式の取得による支出2,005百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済全般の状況は概ね回復に向かっており、底割れの懸念は遠ざかったものと見られます。

ただ、先進国における景気の回復基調は、いまだ力強さと持続性に欠ける様相を呈していることから、今後も予断を許さない状況は続いていくものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き、より豊かで新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。また、経営効率のさらなる向上に努めることで、業績の回復に努めてまいります。

なお、平成22年2月9日の第103期決算発表時に公表いたしました当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、これを修正し、売上高101,500百万円、営業利益14,000百万円、経常利益13,000百万円、当期純利益9,000百万円とさせていただきます。

ただ、第104期通期の連結業績につきましては、景気の動向等が引続き不透明であることから前回の予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

返品調整引当金の計上基準

当第1四半期連結累計期間より、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当第1四半期連結累計期間から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,708	60,833
受取手形及び売掛金	24,363	23,666
商品及び製品	17,754	17,528
仕掛品	12,542	12,624
原材料及び貯蔵品	3,968	4,183
繰延税金資産	1,617	1,517
その他	3,994	3,914
貸倒引当金	348	348
流動資産合計	126,600	123,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,079	16,404
機械装置及び運搬具(純額)	10,953	11,214
土地	11,653	11,657
リース資産(純額)	98	77
建設仮勘定	2,084	1,536
その他(純額)	3,742	3,512
有形固定資産合計	44,612	44,402
無形固定資産		
のれん	3,895	3,882
ソフトウェア	3,669	3,937
ソフトウェア仮勘定	46	29
その他	3,173	3,119
無形固定資産合計	10,785	10,969
投資その他の資産		
投資有価証券	9,621	8,767
繰延税金資産	559	990
その他	2,412	2,538
貸倒引当金	808	758
投資その他の資産合計	11,786	11,538
固定資産合計	67,184	66,910
資産合計	193,785	190,830

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,473	7,377
短期借入金	1,062	1,485
未払法人税等	2,181	1,650
繰延税金負債	564	615
賞与引当金	1,431	1,084
役員賞与引当金	38	132
その他	8,366	8,136
流動負債合計	22,118	20,483
固定負債		
長期借入金	269	270
繰延税金負債	943	913
退職給付引当金	1,278	1,276
役員退職慰労引当金	913	1,226
その他	267	112
固定負債合計	3,671	3,798
負債合計	25,789	24,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	138,920	136,742
自己株式	2,023	18
株主資本合計	178,332	178,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,107	497
為替換算調整勘定	12,017	12,673
評価・換算差額等合計	10,909	12,176
少数株主持分	572	564
純資産合計	167,995	166,548
負債純資産合計	193,785	190,830

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	45,092	50,226
売上原価	29,530	32,157
売上総利益	15,561	18,068
販売費及び一般管理費	10,412	10,821
営業利益	5,148	7,246
営業外収益		
受取利息	158	120
受取配当金	5	3
為替差益	2,013	-
その他	97	71
営業外収益合計	2,274	195
営業外費用		
支払利息	79	69
為替差損	-	447
その他	227	191
営業外費用合計	307	708
経常利益	7,116	6,734
税金等調整前四半期純利益	7,116	6,734
法人税、住民税及び事業税	2,085	1,739
法人税等調整額	481	86
法人税等合計	1,603	1,652
少数株主利益	7	9
四半期純利益	5,504	5,072

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,116	6,734
減価償却費	2,265	2,290
受取利息及び受取配当金	163	124
支払利息	79	69
売上債権の増減額(は増加)	6,350	752
たな卸資産の増減額(は増加)	1,516	158
仕入債務の増減額(は減少)	3,285	1,048
有形固定資産除売却損益(は益)	21	3
未払賞与の増減額(は減少)	290	301
その他	335	621
小計	13,274	9,747
利息及び配当金の受取額	142	96
利息の支払額	188	69
法人税等の支払額	1,970	1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,257	8,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	254	2,511
定期預金の払戻による収入	254	1,274
有形固定資産の取得による支出	2,543	2,087
無形固定資産の取得による支出	161	205
投資有価証券の取得による支出	2,161	46
その他	50	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,815	3,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	846	262
長期借入金の返済による支出	513	178
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	8
自己株式の取得による支出	1	2,005
配当金の支払額	2,921	2,896
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,597	5,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,688	443
現金及び現金同等物の期首残高	38,509	54,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,197	54,502

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,316	9,509	266	45,092	-	45,092
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	35,316	9,509	266	45,092	-	45,092
営業利益又は営業損失()	5,173	101	126	5,148	-	5,148

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,923	10,038	264	50,226	-	50,226
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	39,923	10,038	264	50,226	-	50,226
営業利益又は営業損失()	6,983	325	62	7,246	-	7,246

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,714	4,466	5,063	4,005	841	45,092	-	45,092
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,869	108	828	14,223	0	20,031	(20,031)	-
計	35,584	4,574	5,891	18,229	842	65,123	(20,031)	45,092
営業利益又は営業損失()	1,873	0	701	2,503	70	5,148	-	5,148

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	33,035	5,449	5,533	5,168	1,039	50,226	-	50,226
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,916	356	875	16,080	0	23,230	(23,230)	-
計	38,951	5,806	6,409	21,249	1,040	73,456	(23,230)	50,226
営業利益	2,388	318	564	3,851	122	7,246	-	7,246

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。